令和8年度

この申告書を提出する日を記載します。
令和８年度の提出期限は
令和８年２月２日（月）です。

受付印

固　定　資　産　申　告　書

令和８年　２月　２日

静　岡　県　知　事　　様

主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　999-9999 静岡県静岡市葵区追手町９番６号	この申告に対応する者の氏名及び係名並びにその電話番号	●●会社　総務部　経理課　県庁　好子 （電話　054-111-1111　　）
所有者の名称	○×株式会社	静岡連絡事務所及び連絡者氏名並びにその電話番号	（電話　　）
代表者の氏名	代表取締役　静岡　富士男	※　処　理　事　項	
個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※　担　当　者	

法人番号の記載をお願いします。

この申告書の内容について、上記の「対応する者」以外に静岡県内に対応可能な方がいる場合に、記載をお願いします。

資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ)+(チ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	摘　要
	前年度の価額 (イ)	(イ)のうち前年中に減少したもの (ロ)	(イ)－(ロ) (ハ)	(ハ)に係る減価償却額 (ニ)	価　額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る減価償却額 (ト)	価　額 (チ)	(リ)			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
水力発電設備	754,521	1,313	753,208	64,326	688,882	300,000	37,500	262,500	951,382			
汽力発電設備												
原子力発電設備												
内燃力発電設備												
送電設備	573,723	0	573,723	35,572	538,151	0	0	0	538,151			
変電設備												
配電設備												
業務設備												
建設用機械												
合　計	1,328,244	1,313	1,326,931	99,898	1,227,033	300,000	37,500	262,500	1,489,533			

（電力・自家用）

それぞれ付属表１の数値と突合しているが確認してください。

昨年の申告書の「価額の計(ホ)＋(チ)（リ)」の数値と一致します。

付属表１の最下段の「合計」欄の合算数値、付属表２（つづき）の「合計」欄の計との突合を確認してください。

この欄のように「※」印のある欄は、申告者側で記入しないでください。

令和8年度

付属表１　設備別の価格等総括表

会社名　○×株式会社

設備の種類	資産の種類	前年前に取得したもの				前年中に取得したもの		価額の計 (ニ)+(ヘ)	決定価格	課税標準額	備考
		取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	価　額 (ニ)	取得価額 (ホ)	価　額 (ヘ)	(ト)	(チ)	(リ)	
水力発電設備		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	構　築　物	2,300,000	565,291	0	537,445	0	0	537,445	537,445	537,445	
	機械及び装置	1,260,000	189,230	1,313	151,437	300,000	262,500	413,937	413,937	413,937	
	船　　舶										
	航　空　機										
	車両及び運搬具										
	工具器具及び備品										
	計	3,560,000	754,521	1,313	688,882	300,000	262,500	951,382	951,382	951,382	
送電設備	構　築　物	1,250,000	573,723	0	538,151	0	0	538,151	538,151	401,813	
	機械及び装置										
	船　　舶										
	航　空　機										
	車両及び運搬具										
	工具器具及び備品										
	計	1,250,000	573,723	0	538,151	0	0	538,151	538,151	401,813	
合　計	構　築　物	3,550,000	1,139,014	0	1,075,596	0	0	1,075,596	1,075,596	939,258	
	機械及び装置	1,260,000	189,230	1,313	151,437	300,000	262,500	413,937	413,937	413,937	
	船　　舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	航　空　機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,810,000	1,328,244	1,313	1,227,033	300,000	262,500	1,489,533	1,489,533	1,353,195	

令和8年度

付属表２　事業所等別の価格等算出表

設備の種類　水力発電設備　　会社名　○×株式会社

事業所等の名称	資産の種類	細目	耐用年数	取得年	課税標準の特例適用区分	前年前に取得したもの 取得価額（イ）	前年前に取得したもの 前年度の価額（ロ）	前年前に取得したもの 前年中減少資産の前年度の価額（ハ）	前年前に取得したもの 差引（ロ）−（ハ）（ニ）	前年前に取得したもの 減価残存率（ホ）	前年前に取得したもの 価額（ニ）×（ホ）（ヘ）	前年中に取得したもの 取得価額（ト）	前年中に取得したもの 減価残存率（チ）	前年中に取得したもの 価額（ト）×（チ）（リ）	価額の計（ヘ）+（リ）（ヌ）	決定価格（ル）	課税標準額（ヲ）	備考
			年	年		円	円	円	円		円	円		円	円	円	円	
○○発電所	構築物	取水口	42	1990	非該当	1,000,000	223,639	0	223,639	0.947	211,786				211,786	211,786	211,786	
	構築物	放水路	42	1990	非該当	800,000	178,909	0	178,909	0.947	169,426				169,426	169,426	169,426	
	構築物	放水路水門	57	1990	非該当	500,000	162,743	0	162,743	0.960	156,233				156,233	156,233	156,233	
	構築物　計				非該当	2,300,000	565,291	0	565,291		537,445	0		0	537,445	537,445	537,445	
					計	2,300,000	565,291	0	565,291		537,445	0		0	537,445	537,445	537,445	
	機械及び装置	発電設備	22	2012	非該当	900,000	46,156	0	16,153	0.901	45,000				45,000	45,000	45,000	（償却限度額）
	機械及び装置	水位調整器	8	2025	非該当							300,000	0.875	262,500	262,500	262,500	262,500	
	機械及び装置	変圧器	8	2020	非該当	160,000	11,824	1,313	10,511	0.750	8,000				8,000	8,000	8,000	（償却限度額）
	機械及び装置	変圧器	8	2020	非該当	200,000	131,250	0	131,250	0.750	98,437				98,437	98,437	98,437	
	機械及び装置　計				非該当	1,260,000	189,230	1,313	187,917		151,437	300,000		262,500	413,937	413,937	413,937	
					計	1,260,000	189,230	1,313	187,917		151,437	300,000		262,500	413,937	413,937	413,937	

同一の種類の資産であっても、取得年や特例が異なるものは、合算せず、区分してください。

前年中に減少した資産がある場合は、その減少分に係る取得金額はここから減額します。

耐用年数に応じた減価残存率（別表参照）を記載します。

円未満の端数は切り捨てます。

償却限度額（取得金額の５％）に達したものは、この欄に「（償却限度額）と記載します。上のように、その年に償却限度額に達したものも同様です。

令和8年度

付属表２　事業所等別の価格等算出表

設備の種類　送電設備

会社名　○×株式会社

事業所等の名称	資産の種類	細目	耐用年数	取得年	課税標準の特例適用区分	前年前に取得したもの 取得価額 (イ)	前年前に取得したもの 前年度の価額 (ロ)	前年前に取得したもの 前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	前年前に取得したもの 差引 (ロ)−(ハ) (ニ)	前年前に取得したもの 減価残存率 (ホ)	前年前に取得したもの 価額 (ニ)×(ホ) (ヘ)	前年中に取得したもの 取得価額 (ト)	前年中に取得したもの 減価残存率 (チ)	前年中に取得したもの 価額 (ト)×(チ) (リ)	価額の計 (ヘ)+(リ) (ヌ)	決定価格 (ル)	課税標準額 (ヲ)	備考
			年	年		円	円	円	円		円	円		円	円	円	円	
○○送電線	構築物	鉄柱	36	1990	非該当	600,000	103,258	0	103,258	0.938	96,856				96,856	96,856	96,856	
	構築物	鉄柱	36	2023	2/3	300,000	290,700	0	290,700	0.938	272,676				272,676	272,676	181,784	①
	構築物	送電線	36	1990	非該当	200,000	34,415	0	34,415	0.938	32,281				32,281	32,281	32,281	
	構築物	送電線	36	2023	2/3	150,000	145,350	0	145,350	0.938	136,338				136,338	136,338	90,892	①
	構築物　計				非該当	800,000	137,673	0	137,673		129,137	0		0	129,137	129,137	129,137	
					2/3	450,000	436,050	0	436,050		409,014	0		0	409,014	409,014	272,676	
					計	1,250,000	573,723	0	573,723		538,151	0		0	538,151	538,151	401,813	

課税標準額は決定価格に特例率を乗じ、円未満の端数を切り捨てた額となります。
また、備考欄に付属表２（つづき）との関係記号を記載します。

令和8年度

付属表２　事業所等別の価格等算出表（つづき）

会社名　○×株式会社

事業所等の名称	課税標準特例の適用条項		課税標準の特例適用区分	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの			価額の計 (ヘ)+(リ)	決定価格	課税標準額	備考
	条	項		取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	差引 (ロ)−(ハ) (ニ)	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ)×(ホ) (ヘ)	取得価額 (ト)	減価残存率 (チ)	価額 (ト)×(チ) (リ)	(ヌ)	(ル)	(ヲ)	
合計	特例非該当			円 4,360,000	円 892,194	円 1,313	円 890,881		円 818,019	円 300,000		円 262,500	円 1,080,519	円 1,080,519	円 1,080,159	
	法第349条の3	旧第1項	1/3													
			2/3	450,000	436,050	0	436,050		409,014				409,014	409,014	272,676	①
			3/5													
			3/4													
	計			4,810,000	1,328,244	1,313	1,326,931		1,227,033	300,000		262,500	1,489,533	1,489,533	1,353,195	

※　記載のない特例及び特例率がある場合には、適宜欄を追加すること。

この中にない特例及び特例率に該当するものがある場合は、欄を追加してください。

申告書最下段の合計数値、付属表１の最下段の「合計」欄の合算数値との突合を確認してください。

備考欄には付属表２との関係記号を記載してください。

令和8年度

付属表３　資産の市町村別の価格等明細表

設備の種類　水力発電設備　　事業所等の名称　○×発電所　　会社名　○×株式会社

資産区分	数量価格等	所在市町村名	合　計	○○市	○×市	×○町		備　考
水力発電設備（取水口）	配分数量（単位）		2　（口）	1　（口）	1　（口）	0　（口）	（　）	配分方法（　口数　）
	決定価格	特例非該当	円 211,786	円 105,893	円 105,893	円 0	円	
		２／３適用						
		１／３適用						
		３／５適用						
		３／４適用						
水力発電設備（放水路）	配分数量（単位）		1,929.5　(m)	1,250.1　(m)	481.1　(m)	198.3　(m)	（　）	配分方法（　延長　）
	決定価格	特例非該当	円 325,659	円 210,991	円 81,199	円 33,469	円	
		２／３適用						
		１／３適用						
		３／５適用						
		３／４適用						
水力発電設備（機械設備）	配分数量（単位）		1　（－）	1　（－）	0　（－）	0　（－）	（　）	配分方法（　所在　）
	決定価格	特例非該当	円 413,937	円 413,937	円 0	円 0	円	
		２／３適用						
		１／３適用						
		３／５適用						
		３／４適用						

※　記載のない特例率がある場合には、適宜欄を追加すること。

配分数量については、資産の種類によって別表２の配分基準のとおりとなります。配分数量を記載（（　）内に単位を記載）するとともに、選択した配分方法を「備考」欄の（　）内に記載してください。

令和8年度

付属表３　資産の市町村別の価格等明細表

設備の種類　送電設備　　事業所等の名称　○○送電線　　会社名　○×株式会社

資産区分	数量価格等	所在市町村名	合　計	○○市	○×市	×○町		備　考
送電設備	配分数量（単位）		22　（基）	10　（基）	8　（基）	4　（基）	（　）	配分方法（支持物基数）
	決定価格	特例非該当	円 129,137	円 58,699	円 46,959	円 23,479	円	
		２／３適用	409,014	185,916	148,732	74,366		
		１／３適用						
		３／５適用						
		３／４適用						
合　計	決定価格	特例非該当(A)	1,080,519	789,520	234,051	56,948		
		２／３適用(B)	409,014	185,916	148,732	74,366		
		１／３適用(C)						
		３／５適用(D)						
		３／４適用(E)						
		計	1,489,533	975,436	382,783	131,314		
	課税標準額	(A)	1,080,519	789,520	234,051	56,948		
		(B)×２／３	272,676	123,944	99,155	49,577		
		(C)×１／３						
		(D)×３／５						
		(E)×３／４						
		計	1,353,195	913,464	333,206	106,525		

※　記載のない特例率がある場合には、適宜欄を追加すること。

付属表１の「合計」、付属表２（つづき）との突合を確認してください。

配分における端数調整は、円未満の端数を四捨五入しますが、その結果合計と合わなくなる場合は、四捨五入した数値と最も誤差の大きいものにより調整してください。

〈上記の例〉

特例非該当　129,137×10/22＝58698.6→58,699
129,137×　8/22＝46958.9→46,959
129,137×　4/22＝23479.4→23,479

２／３適用　409,014×10/22＝185915.4→**185,916**
409,014×　8/22＝148732.3→148,732
409,014×　4/22＝　74366.1→　74,366